

アンケートを通して見えてきたこと

今回のアンケート調査の結果から、現状として各学校がどのようにカリキュラムを計画し、評価・改善しているか分かりました。

- 学校長をはじめとして、各校務分掌が分担してカリキュラムを編成している。
- カリキュラムの評価・改善にあたっては、学校長・教頭がかかわりながら、各校務分掌が中心となって行っている。
- カリキュラムの評価・改善を、年に2～3回行っている学校が多い。

また、各学校の人的・物的資源の活用について、次のことが分かりました。

- 地域の特色に応じた、人的・物的資源を活用している。
- 中学校では、キャリア教育の一環で、地域の人的・物的資源を活用している。

一方で、各学校でカリキュラム・マネジメントの実現を目指す上で、多くの課題が見えてきました。

- 教職員の共通理解や学校全体での組織的な体制づくり、個々の教師のマネジメント力の向上を図る上で、研修の機会が必要である。
- 評価・改善を教職員で検討する時間の確保が必要である。
- 全体計画等の整備やP D C Aサイクルの確立が必要である。
- 各教科等横断的な視点をもつことが必要である。
- 小・中の系統立てたカリキュラムをつくる必要がある。
- 学校と保護者や地域が、どのような児童生徒を育てていくかという目標を共有することが必要である。

今後、カリキュラム・マネジメントの実施に向けて、次期学習指導要領から共通認識を深め、更に教育活動の質を向上させていくことが大切になります。

そこで、平成29年3月31日に公示された次期学習指導要領や文献をもとに、「カリキュラム・マネジメントの3つの側面」から考察を加え、本調査研究のまとめとあわせてご報告させていただきます。

カリキュラム・マネジメントの実現に向けて

1 新学習指導要領における「カリキュラム・マネジメント」の規定

新学習指導要領の総則「第1 小学校教育の基本と教育課程の役割」の4において、カリキュラム・マネジメントに関する記述が設けられ、以下のように示されています。

各学校においては、児童（生徒）や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと（以下「カリキュラム・マネジメント」という）に努めるものとする。

（次期学習指導要領 総則第1の4より引用）

これまでも、カリキュラム・マネジメントは教育課程の在り方を不断に見直しP D C Aサイクルを機能させるという側面から重視されてきましたが、「資質・能力の明確化」「社会に開かれた教育課程」の理念を踏まえて、「教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」や「人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと」の視点が次期学習指導要領の総則に明記されています。

2 カリキュラム・デザイン

新学習指導要領の総則「第2 教育課程の編成」において、教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成に関わるカリキュラム・マネジメントについて、次のように示されています。

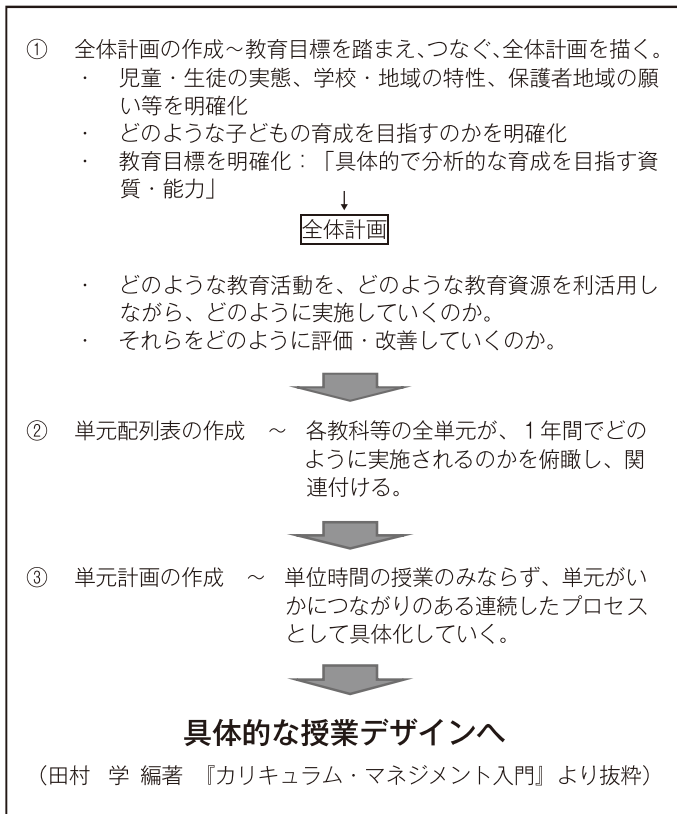
2 教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成

(1)各学校においては、児童（生徒）の発達の段階を考慮し、言語能力、情報活用能力（情報モラルを含む。）、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとする。

(2)各学校においては、児童（生徒）や学校、地域の実態及び児童の発達の段階を考慮し、豊かな人生の実現や災害等を乗り越えて次代の社会を形成することに向けた現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことができるよう、各学校の特色を生かした教育課程の編成を図るものとする。

（次期学習指導要領 総則第2より引用）

これらの資質・能力の育成のために、教育内容を組織的に配列し、編成する「カリキュラム・デザイン」について、田村学氏（文部科学省初等中等教育局視学官）は大きく「全体計画の作成」「単元配列表の作成」「単元計画の作成」の3つの階層が考えられると述べています。



アンケート調査では、どのように各教科等の横断的視点をもつのが課題として挙げられています。

これを、学校種で見ていくと、小学校では、学級担任制のため全教科を指導するので、その視点をもちやすく、中学校では、教科担任制のため専門教科中心の指導になり、各教科等の横断的視点をもつことが難しいと思われます。しかし、道徳科や総合的な学習の時間を軸として、各教科等の関連を図ったり、学校課題や研修主題からその視点をもったりするなど工夫をしている中学校もあります。

また、図1のような単元配列表を作成し、各教科等の横断的視点を可視化し、図2の単元計画や1単位時間の指導案につなげていくことも有効です。

図1 単元配列表を作成するイメージ

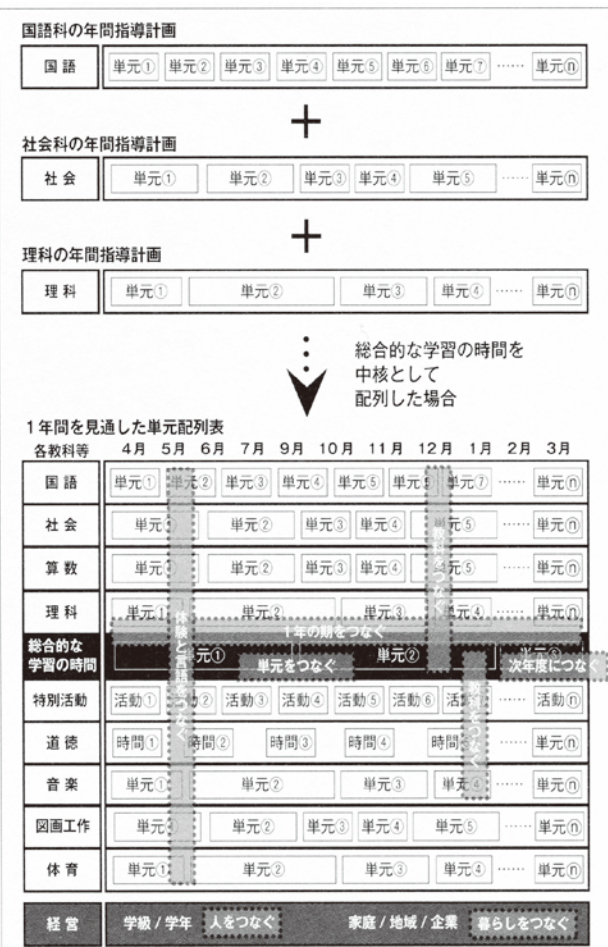
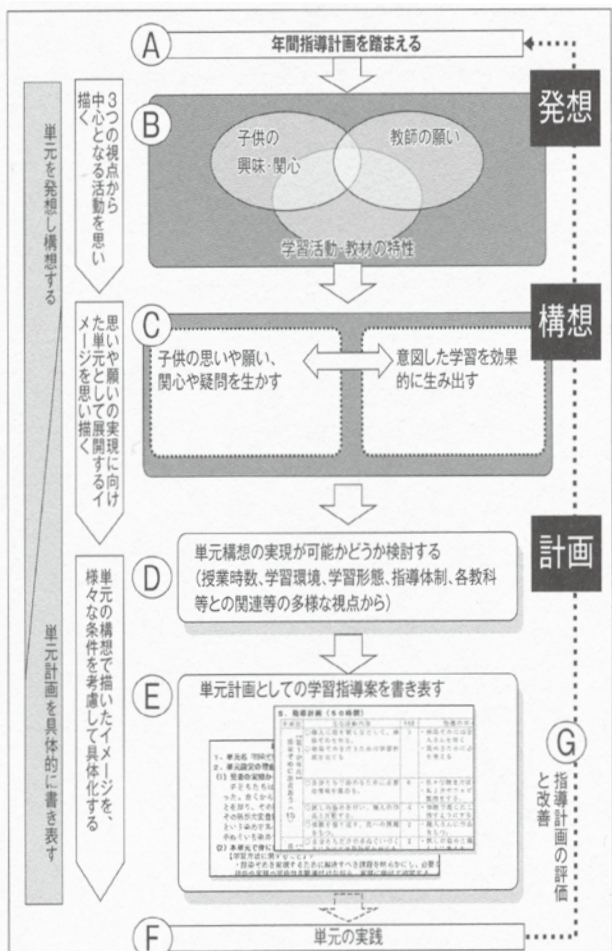


図2 単元計画としてデザインする手順



3 PDCAサイクル

新学習指導要領の総則「第5 学校運営上の留意事項」において、学校評価との関連など、学校全体の組織運営に関わるカリキュラム・マネジメントについて、次のように示されています。

1 教育課程の改善と学校評価（、教育課程外の活動との連携）等

ア 各学校においては、校長の方針の下に、校務分掌に基づき教職員が適切に役割を分担しつつ、相互に連携しながら、各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントを行うよう努めるものとする。また、各学校が行う学校評価については、教育課程の編成、実施、改善が教育活動や学校運営の中核となることを踏まえ、カリキュラム・マネジメントと関連付けながら実施するよう留意するものとする。

イ 教育課程の編成及び実施に当たっては、学校保健計画、学校安全計画、食に関する指導の全体計画、いじめの防止等のための対策に関する基本的な方針など、各分野における学校の全体計画等と関連付けながら、効果的な指導が行われるように留意するものとする。

ウ 教育課程外の学校教育活動と教育課程の関連が図られるように留意するものとする。特に、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。その際、学校や地域の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行い、持続可能な運営体制が整えられるようにするものとする。

※「（ ）内」と「ウ」は中学校学習指導要領の記載。

（次期学習指導要領 総則第5より引用）

アンケート調査を見ると、1ーアでは、各学校において学校長をはじめとして、各校務分掌に応じて教育課程を計画しており、前述の「カリキュラム・デザイン」の3つの階層にほぼ当てはまるものといえます。「①全体計画の作成」は校長が中心となりますが、「②単元配列表の作成」は学年や教科担当が中心となり、「③単元計画の作成」や「具体的な授業デザイン」は学級担任や教科担任が中心となって計画・実施していくこととなります。

しかし、PDCAサイクルの確立や評価・改善を教職員で検討する時間の確保などが課題として挙げられています。学校評価とカリキュラム・マネジメントを関連付けていくだけでなく、いつ、どのように評価・改善していくことも各学校に求められています。

1ーイでは、養護教諭や医師による歯磨き指導や性教育、警察等による防犯教室や交通安全教室、専門的知識をもった講師による携帯電話教室、栄養教諭による食育等、各学校で実施されています。それらが効果的な指導になるよう、各分野における全体計画等と関連付けることが求められています。

1ーウでは、中学校のみの記載となっています。教育課程外の教育活動（特に部活動）と教育課程の関連が図ること学校外との連携を更に強め、部活動担当の教師の負担軽減を図り、「持続可能な運営体制が整えられるようにする」と明記されており、今後の課題となっています。

4 内外リソースの活用

新学習指導要領の総則「第5 学校運営上の留意事項」において、家庭や地域社会との関係づくりに関わるカリキュラム・マネジメントについて、次のように示されています。

2 家庭や地域社会との連携及び協働と学校間の連携

教育課程の編成及び実施に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

ア 学校がその目的を達成するため、学校や地域の実態等に応じ、教育活動の実施に必要な人的又は物的な体制を家庭や地域の人々の協力を得ながら整えるなど、家庭や地域社会との連携及び協働を深めること。また、高齢者や異年齢の子供など、地域における世代を越えた交流の機会を設けること。

イ 他の小（中）学校や、幼稚園、認定こども園、保育所、中（小）学校、高等学校、特別支援学校などとの間の連携や交流を図るとともに、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習の機会を設け、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むようにすること。

(次期学習指導要領 総則第5より引用)

アンケート調査を見ると、2ーアでは、地域の特色に応じた人的・物的資源を活用していることが分かりました。キャリア教育の一環で活用している中学校もあります。しめ縄づくりや昔遊びなどで高齢者との交流をしている小学校もあります。

2ーイでは、小学校で中学校の教諭による外国語等の出前授業、中学校では、家庭科の保育実習で保育園に、各教科や総合的な学習、部活動、体験入学などで近隣の高校と連携をしている学校もありました。多くの教育活動で異学校種との連携や交流、共同学習の機会を設け、多くの人や社会・世界とかがかわることが大切です。

また、人的・物的資源を活用する際には、どんな効果があって、授業をどう改善することができたかという視点が大切であるという貴重なご意見もいただきました。

5 おわりに ～なぜ、今「カリキュラム・マネジメント」なのか？

「カリキュラム・マネジメントの3つの側面」を視点として、アンケートの結果を考察しました。しかし、なぜ、今「カリキュラム・マネジメント」が必要なのでしょう。

「カリキュラム・マネジメント」では、より教育活動の質を向上させていくために、特定の教職員だけでなく一人一人の教職員がそれを意識していくことが重要視されているからです。

尚、教育課程の編成や改善の手順については、小（中）学校学習指導要領解説総則編に例として示されていますので各学校でのカリキュラム・マネジメントの参考としてください。

参考文献

文部科学省 『小（中）学校学習指導要領』平成29年3月公示

文部科学省 『小（中）学校学習指導要領解説 総則編』平成29年6月公示

文部科学省教育課程課／幼児教育課 編集

『初等教育資料 平成28年4月号（No.939）』東洋館出版社

『初等教育資料 平成28年8月号（No.943）』東洋館出版社

『初等教育資料 平成29年6月号（No.954）』東洋館出版社

田村 学 編著『カリキュラム・マネジメント入門』東洋館出版社 平成29年

平成29年度 胆振教育研究所 所員一覽

役職名	氏名	所属学校	職名
所長	安宅 錦也	登別市立富岸小学校	校長
副所長	高島 康範	伊達市立伊達中学校	校長
事務局長	宮村 直人	伊達市立伊達小学校	主幹教諭
事務局次長	高橋 賢治	登別市立富岸小学校	主幹教諭
所員	岡元 優	登別市立緑陽中学校	主幹教諭
所員	村井 淳一	伊達市立伊達中学校	主幹教諭
所員	牛島 夏陽	伊達市立東小学校	教諭
所員	齋藤 翼	白老町立白老小学校	教諭
所員	増永 真衣	伊達市立光陵中学校	教諭
所員	西多 俊	登別市立鷺別小学校	教諭
事務職員	水留 恵美子	胆振教育研究所	

あとがき

ある写真家が、「風景は一緒でも、自分の立ち位置を変えることで、写真が変わる。」と述べていました。「子どもの姿をどう捉え、指導していけばよいか。」と日頃から模索し、実践している私たち教師にも大事な視点です。

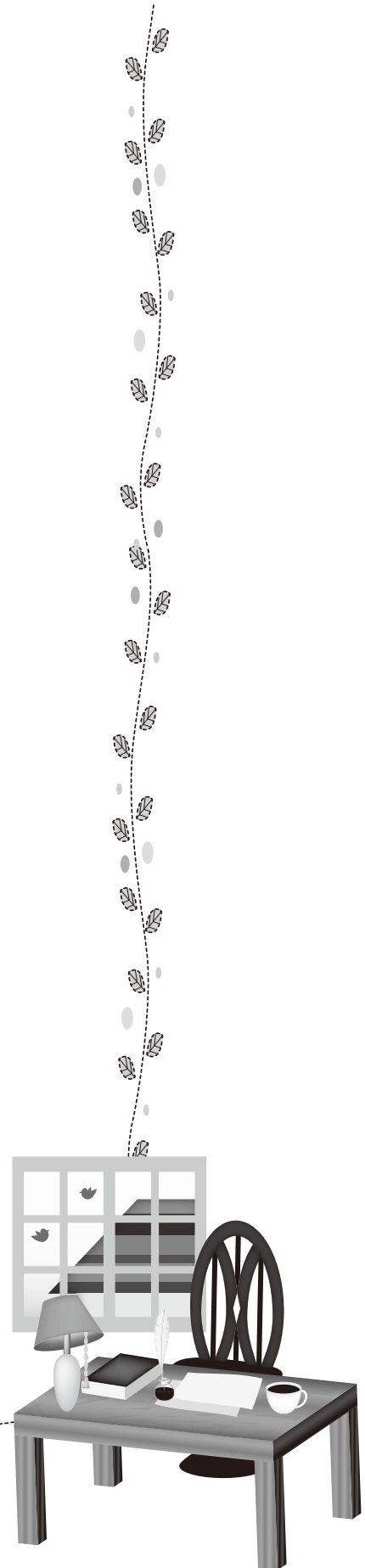
また、今年度の調査課題研究のテーマである「カリキュラム・マネジメント」についても、教育課程を多角的な視点で見ることが大切です。そのことが、教育課程全体を俯瞰したり、各教科等を横断的な視点で組み立てたりする素地になると感じます。

今後、「カリキュラム・マネジメント」を各学校の教職員一人一人が意識し、自らの役割を果たしていくことが求められています。その取組が、教師力の向上だけでなく、「チーム学校」としての力を向上させることにつながります。

自分を振り返ると、今まで担任や校務分掌の業務を行うことだけで、「カリキュラム・マネジメント」についての意識は非常に薄かったと思います。調査課題研究を担当し、アンケートで各学校の教育課程の編成や評価・改善の現状を知るだけでなく、「カリキュラム・マネジメント」について貴重な意見もいただき、多くのことを学ばせていただいたことに感謝しております。

結びになりますが、日頃の教育実践でご多用のところ、アンケート調査にご協力いただきました胆振管内の各小中学校の教職員の皆様に、心からお礼を申し上げます。本研究紀要が、各学校で活用され、今後の教育活動に生かされることを願っております。

担当所員 西 多 俊



平成29年度 研究紀要 222号

調査課題研究

**カリキュラム・マネジメント
についてのアンケート**

～アンケート結果の報告と考察～

発行年月日	平成30年2月26日
発行	胆振教育研究所
代表者	所長 安宅 錦也
印刷	(有) 村上 印刷